

会 議 録

会 議 の 名 称	第5回 矢島地域協議会
開 催 日 時	平成20年2月8日(金) 午前10時00分
開 催 場 所	日新館市民ホール
出 席 者 氏 名	「出席者名簿」のとおり
欠 席 者 氏 名	茂木好文、土田龍太郎、三浦良明、相庭直一、近藤正満、打矢正敏、沼倉睦子 7名
会議次第	
1.開 会	
2.会長あいさつ	
3.説明会	
・「由利本荘市組織機構改正(案)」及び「施設運営の見直し」について	
4.閉 会	
会 議 の 経 過	別紙のとおり

出席者名簿
(39名)

(委員 22名)	東海林 久美子	
会長 鈴木 清	東海林 晃	(事務 3名)
副会長 武内 詔子		振興課 佐藤勝一
秋山 哲朗	(本庁 5名)	振興課 滝野由紀夫
佐藤 政一	副市長 鷹照賢隆	振興課 佐藤昌司
赤川 祐一	理事 佐々木永吉	
佐藤 永吉	総務部長 渡部聖一	
佐藤 久美	行革局長 佐々木 均	
小番 功	総務課長 小松 浩	
小沼 文夫		
佐藤 伸一	(総合支所 9名)	
三浦 省	支所長 村上典夫	
土田 典子	振興課長 土田隆男	
相庭 幸子	市民課長 細矢正幸	
佐藤 健美	福祉保健課長 植田太一	
三浦 秀人	産業課長 伊豆 葵	
佐藤 寿美子	建設課長 小番直義	
八坂 美智子	水道事務所長 菅原賢一	
小番 けい子	教育事務所長 熊谷 勲	
佐藤 嘉孝	教育課長 三浦幹夫	
佐藤 孝義		

平成 19 年度 第 5 回地域協議会

鈴木会長

今日は、副市長がお見えになり、組織機構の見直しと施設の見直しということで説明が行われますが、先般 5 日に行われた正副会長会議での事前の打ち合わせ会には、会長、副会長とも所用により欠席しており、お許しをいただきたいと思います。内容については、資料を送付いただいておりますが、目は通しておりますが内容的には把握しておりません。この点についてもお詫びを申し上げたいと思います。この話題については、新聞テレビ等で報道されており、大変話題となっております。本日の説明を聞いていただき、忌憚のないご意見をいただきたいと思います。

鷹照副市長

資料により説明

- ・市のおかれている状況
- ・組織機構の見直し
- ・施設の見直し

質疑応答

A 委員

合併協議会の際、たいがいの案件が「当分の間は」ということばで合意してきたものと認識している。「当分の間」とは、概ね 10 年くらいと感じていたが、財政状況からこのような判断になったと思っているが、1 月 9 日に行われた「市長とまちづくりを語る会」では、組織機構改革の見直しの件については発言がなかったと記憶している。

新聞報道からすると唐突の感が否めない。このような手法で見直しが進められると大変な感じがする。今回は、矢島に関する部分は少ないが、いずれこの地域にも予測をはるかに超える「見直し」が押し寄せてくるのでないかと感じられる。

先般、各地域で行われた「市長とまちづくりを語る会」で話しが出ていれば、鳥海地域においても、現在報道されている署名運動とかがもう少し緩和されたのでないかなと思う。

このことについてどのように行っているかお聞きしたい。

議会でも話し合いがされていると思うが、議決権をもった議会との進め方が能代市と比較しているが、なんかチグハグな感じがする。この件についても認識に違いがあるかお聞きしたい。

財政が厳しいことは、庶民も感じている。地域でもいろいろなことが話題になっており、このようなことを避けて通れないものと承知している。しかし、地域に来る前に、自らの

機構の中で職員削減や機構の見直しを進めるようとしているが、今、新聞に出ているように職員のあり方、適正規模についても各地域で見直ししながら勇退、希望対象、首切り以外、変わった形でも意欲のある人材の養成、育成を絡めて職員の機構改革をされている地域もあると聞いている。

議会についても福島県の矢祭町のように報酬を月給制から日当制に変えているところもある。職員の中でも管理職の整理統合ができないものかという話もある。地域に落とされてくる面もわかるが、自らの機構の中で見直しを十分行った上で、痛みわけをしてお互いやっていこうという姿勢が感じられない。そのようなことも検討されているとすればお聞きしたい。

(副市長答弁)

「市長とまちづくりを語る会」において発言がなかった件については、順序を踏まえ、住民の代表である議員への説明を最初に行いたいと考えていたため、発言がなかったものと思っている。

新聞や議会等からも「唐突」ということを言われているが、出張所等の廃止については4月1日、施設については来シーズンからと考えており、4月1日からだと経費節減は2億2千万円ぐらいと試算している。しかし、地域に行き住民の話を聞きながら廃止時期を検討したいということで、議会に説明後に地域協議会への説明を行っているところです。地域に説明が必要な場合はそれに応じて実施したい。

合併協議での「当分の間」ということについては、各種項目でいろいろな調整が行われてきたが、刻々と情勢が変わってきている中で「当分の間」の受け止め方にも違いもあると思う。合併時には、出張所や出先については存続すると決めておりましたが、これは合併時点で存続するという方針であり、それ以降の状況の変化により見直しが出てきているものである。

職員の現在の状況は、正職員、臨時職員等、合併前からの雇用形態の違いをかかえていかなければならないことから、なかなか手をつけられない状況にある。職員の減については、合併当時から団塊の世代の方がたくさん退職している。10年間で平均40人ぐらい退職することになる。退職職員については全員補充することなく2/3の補充を行っており、これまで120人ほどの退職不補充を行ってきている。これにより職員減については達成されていると思っているし、組織機構の内容の充実や見直しを行わなければいけなくなっている。

痛み分けについてはいろいろあるが、職員減もその一つですし、職員減によりその業務についてはどこかで担っていかなければならない。特別職についても合併直後に平成17年に報酬の削減を行っているし、4月からは、5役の報酬を一律3%削減することになっている。管理職の管理職手当についても一律3%削減することとしている。内部でも痛みを背負いながら市民皆様をお願いしている。

B 委員

ひとつは、各出張所を閉じるという話ですが、建物等については、今後どうなるのか。

もうひとつは、改革をするということですが、建設業では5人現場に仕事にいくと3人は仕事をします。2人は立っているだけと昔から言われていることですが、6割で仕事をするとことです。ということで立っている2人をやめさせて3人で現場にやると、3人で仕事ができる場合とそれ以上に手が必要な場合などケースバイケースとなってくる。

今回の機構改革については、この2人の部分をどう対応するのかということだと思う。5人の手が必要な時にスムーズに5人になれるような感覚や考え方を行政が持って進んでもらいたいと思う。

お金のことが先に立ちますが、民間企業もそうですが、行政サイドも民間の感覚を持ちなさいと言われていくと言われる。しかし、行政はお金だけで行くんじゃないと考えます。お金を優先させることも必要ですが、「無駄」というものも必要なものと思う。あまりお金の執着するのどうかなと思う。

(副市長答弁)

出張所は、取り壊すのではなく公民館として公民教育の場として活用してまいりたい。

非常勤の施設長には、地域の事情を知るオーソリティの方になってもらいたい。職員が広域異動により変わった場合なじむまで1年～2年の時間がかかるため、公民教育等の停滞をなくすためにも地域に在住する方から施設長になってもらった方がいいと考えている。

仕事をする際には、どの業種、業界でも仕事をする人としいない人は存在するものと認識している。スリムで簡素な組織ということで、2人しかいないとすれば残り3人の分を補えるように職員教育を図り、職員の資質の向上することで、求められた時は1.5倍の仕事をしてもらいたいと考えている。1000人も職場になると、一つのところ教育するのは無理なので各部課長の指導のもと職員の資質向上を図っていかなければならない。

無駄も必要とのことですが、将来無駄だと判っていてもお金をつぎ込まなければいけない場合もある。無駄についても住民ニーズの多少により違いが出てくる場合がある。いずれにしても、財政力を健全なものにして足腰の強い自治体を作っていくという場合に対応できるようにしていかなければならない。それが行政改革の本質だと考えている。

C 委員

スキー場の問題については、これまでスキー場があることで赤字を作りながらもその地域で雇用されたり、また、地域の盛り上がりなど地域住民がスキー場を利用することでその地域が潤ってきたものと思う。先ほど将来性のないものでも残していかなければいけないという話もあったけれど、大きな改革については賛成ですが、これまで、赤字を抱えて大変だという地域からどうかしてほしいとか話し合いとか陳情等が市にあった

ものか。

地域で全然問題視していないのに市でこれは駄目と切るのではなく、その地域に住む住民が本当にこれを抱えてやっていけるのか、各地域で出し合わないと、由利本荘市は進んでいかないと思います。

赤字を抱えてそれを隠しながらいっても良くなれないと思う。4ヶ所のスキー場若しくは南由利原のやまゆりやペンション四季など車も、通るたびに見ておりましたが、あまり止まっていないという状況がほとんどでした。これで運営できるのかと思っておりましたが、そのような地域からの声などがあつたかどうか伺いたい。

(副市長答弁)

今のところは、そのような提言等はどの地域からも来ていない。そのため、今回のような現状と方針を説明させていただいているということです。

(再質問)

提言がないということは、それで満足しているということで市の財政がどんどん赤字になってくるということで、このように切られてもしょうがないということでしょうか。その地域は、その赤字を抱えてもそこ運営しなければという強い意志とか、これまで地域を回り感じられたことがあれば伺いたい。

(副市長答弁)

赤字でも残してもらいたいというものとやむを得ないものと、説明会を実施し判断していきたいと考えている。赤字でも地域のシンボリックな施設だから残してほしいという意見もあるし、なくされても仕方ないということもある。一人一人の話を総合的に判断しなければならないと思う。身を切られる思いですが、由利本荘市のことを考えると早い内に手を打たなければいけないことから行っていることをご理解いただきたい。

D委員

市内の各施設使用料の見直しについて説明があつたが、今年度の初めからゴミ袋の有料化が始まるということで、この1月から実際始まった。説明では、財政が厳しくて有料化したのではなく、ゴミ袋を有料化すればゴミが減るという説明であつた。1ヶ月経って、その検証はされているのか。

合併してこれまで旧矢島町よりも良くなったということが感じられない。旧本荘市の人からすれば、旧組合病院跡地、国療跡地や由利橋の架け替えなどやらなければいけない。また、都市計画でメインの道路のほかにも新しい道路ができるなど整備されている。旧本荘市の時はお金がなく進まなかったものが、今下水道もやらなければいけない何もやらなければいけないと道路を掘り起こしているのは本荘市だけだ。

旧矢島町に子どものスキーシーズン券は無料だった。合併したら1,000円になり、3年たったら3,000円になった。ゴミ袋と同じで、お金が無いなら無いといってもらった方が判る。ゴミを減らすためにゴミ袋を有料化するというのは市民をごまかしているように思える。

スキー場、ゴミ袋もそうですが、使用料の見直しについては、もう少し苦しい中にも知恵を出してもらいたい。

(副市長答弁)

合併協議会幹事会で合併後はゴミ処理を有料にすると決め、進められてきている。理由としては、ゴミの減量もその一つであります。しかし、現在のゴミ焼却炉は、大体15年で償却年数が終わるため、その後の計画を立てなければならない。新しい焼却施設を作るのに70億～80億の資金がかかるため、市民皆様の懐に影響を及ぼすことになる。ゴミの焼却もダイオキシンの問題や24時間焼却、広域化などいろいろと課題もあり、施設の立地条件も出てくる。平成26年まで現在の焼却場をやめ、にかほ市も含めた広域の焼却場を建設するよう、国、県からの指導がある。維持管理に係る費用も年間億単位でかかる。施設を長持ちさせるためにもゴミを減量化していかなければならない。年間にかかる維持管理費用の支払をするため、住民の負担をお願いしている。

本荘だけお金を使っているという話しですが、合併協議会において、一体事業と各地域事業に仕分けして総合発展計画を作っている。その計画に基づいて実施しており、たまたま時期が重複したためそのように見えるだけだと思います。

E 委員

出張所を廃止したあとは、公民館として活用し建物は残すという説明でした。また地区公民館も地区に残すということでした。出張所を廃止し、郵便局に業務委託しながら行うということですが、これでどれくらいの経費が削減され、効果がどれくらい出るのか。建物の維持費は今後とも続いていくと思うが、その経費の削減はどれくらいなのか。

(副市長答弁)

先ほどもお話ししたとおり、4月1日から実施した場合は2億2千万であり、時期が10月になれば、半分1億1千万となる。

(再質問)

2億の経費削減ということですが、合併して3年間、機構改革、施設の見直しなど少し早く進んでいるのではないかというのが直感です。先ほどの話しの中で本荘市だけが開発が見えるとあった。本荘市で都市開発計画が始まって20数年経ったが、我々から見るとその中でいっこうに駅前開発なども途中で頓挫しながら進まないものだと思っていた。

合併と同時にあまりにも早く進んでおり、この事業は、合併債も関係なく単独起債だと思うが、合併3年でこんなに進むと財政が大丈夫なのかなと感じるところである。

今の機構改革そのものも財政からきたものと感じられ、もう少し長いスパンで計画できなかったのか。財政に余力を残しながらできなかったものなのか。あまりにも計画の進捗が早すぎないか。この工事の進捗を見直すことはないのか。また由利橋ですが、確かに老朽化して危険だと思う。しかし工事は2年から3年かかるかと思うが、その間の仮橋をかけるのに3億から4億ぐらいかかると思うが、その前後には飛鳥大橋や本荘大橋があるので、この橋を利用しながら工事の間、仮橋をかけないで待つということができないものなのか。仮橋に3億4億をかけて、片方では2億を削減しようとしているのか、ちょっと矛盾している考え方でないか。その辺の見直しはないのか。

(副市長答弁)

スピードが速すぎるという件について、矢島地域での事業についても総合発展計画に基づいて実施しており、各地域とも計画に沿って実施しているものであり、スピードが速いというのは全地域に言えることだと思う。特に前期に計画が集中しており、3年経過してスピードが速いと言われることはそのとおりだと思います。

平成20年度からは、計画の先延ばしなどの見直しを予定しております。また、総合発展計画の後期6年間の見直しも今後行ってまいります。

由利橋の件ですが、現在の橋を仮橋にして、上流か下流に架けたらどうかと言われるが、由利橋の場合は人家の移転や営業補償等が出てくるため、仮橋を作るよりお金がかかることになる。また、20年も前からまちづくり計画を行っており、学識経験者からも由利橋はまっすぐの方がいいのではないかとされている。このようなことから仮橋を架けて実施することとしておりますのでご理解いただきたい。

A委員

機構改革により職員は、これまでの専任から兼任等が増えてくると思いますが、今後仕事を兼務した場合、スムーズにいくものなのか。

(副市長答弁)

人事担当の課で、現場の課長からヒアリングし、意見を聞いた上で仕事量の配分を行って、兼任や併任できるか確認して人事配置を行っております。

F委員

先ほど、職員削減して、1.5倍ほどの仕事をしてもらうというお話でしたが、職員が減らされると職員に過重な負担がかかったり、悩みが多くなったり、早く家に帰れないなどそういうことになるのではないかと。あまり職員を減らすということはどんなもの

か。

（副市長答弁）

職場環境の問題ですが、現在でも定時に帰れる職場と帰れない職場が若干ある。今後職員減になった時に帰れない職場が出てくるかと思うが、機構の分配の考え方をきちんと持ち、職員の業務配分を平均した形になるよう一人の職員に負担がかからないようにしていきたいと考えている。今後職員が減少していくと常に機構改革、見直しを行っていかねばならないと考えている。